

議案第19号

平成31年度 佐々町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度佐々町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2,374,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	6,500 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	297,785 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 水道事業収益	360,000 千円
第1項 営業収益	353,381 千円
第2項 営業外収益	6,616 千円
第3項 特別利益	3 千円

(支 出)

第1款 水道事業費用	360,000 千円
第1項 営業費用	284,232 千円
第2項 営業外費用	26,212 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	49,554 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額200,344千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,395千円、減債積立金 23,000千円、過年度分損益勘定留保資金149,949千円で補填するものとする。)

(収入)

第1款 資本的収入	148,801千円
第1項 他会計支出金	800千円
第2項 補償金	1千円
第3項 企業債	148,000千円

(支出)

第1款 資本的支出	349,145千円
第1項 建設改良費	301,302千円
第2項 企業債償還金	47,843千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設建設改良事業	999,785千円	平成31年度	297,785千円
				平成32年度	234,000千円
				平成33年度	234,000千円
				平成34年度	234,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設改良事業	148,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合には、その債権者と協議す る。ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還もしくは低 利に借り換えすることができ る。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

51,367千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は6,924千円と定める。

平成31年3月5日 提出

佐々町長 古庄 剛

平成31年度 水道事業会計予算説明書  
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 水道事業収益		360,000	363,115	△ 3,115			
1 営業収益		353,381	357,614	△ 4,233			
	1 給水収益	352,767	357,000	△ 4,233	水道料金	352,767	一日当り配水量 6,500 m <sup>3</sup> 年間配水量 2,374,000 m <sup>3</sup> 年間有収水量 2,049,000 m <sup>3</sup> 有収率 86.3 %
	2 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託給水工事
	3 その他営業収益	613	613	0	材料売却収益	1	
					手数料	611	工事検査手数料 600 督促手数料 1 指定工事店申請手数料 10
					その他収益	1	

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明	
2 営業外収益		6,616	5,498	1,118				
	1 受取利息及び 配当金	100	108	△ 8	預金利息	100		
					2 他会計負担金	1,058	280	778
	3 長期前受金戻入	5,406	5,107	299	長期前受金戻入	5,406		
					4 雑 収 益	51	2	49
	5 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	その他雑収益	1		
					消費税及び地方 消費税還付金	1		
	3 特別利益		3	3	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
						2 その他特別利益	2	2
							退職給付引当金戻入	1
						貸倒引当金戻入	1	

## 支 出

単位:千円

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 水道事業費用		360,000	363,115	△ 3,115			
1 営業費用		284,232	229,717	54,515			
	1 原水及び浄水費	61,456	49,157	12,299			
					備用品費	174	管理用消耗品費
					光熱水費	17	公共下水道使用料
					委 託 料	30,428	浄水場清掃業務委託料 134 浄水場夜間警備業務委託料 浄水場汚泥処理及び清掃業務委託料 浄水場電気工作物月次点検業務委託料 水質検査業務委託料 臨時水質検査業務委託料 浄水場内2号深井戸更生業務委託料 浄水場内水質監視機器分解整備業務委託料 次亜塩素注入ポンプ分解整備業務委託料
					修 繕 費	1,020	浄水場施設修繕費
					動 力 費	23,674	浄水場動力費
					薬 品 費	5,923	ポリ塩化アルミニウム 4,007 次亜塩素酸ソーダ 1,916
					材 料 費	220	浄水場諸材料

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	2 配水及び給水費	36,546	29,720	6,826			
					備用品費	240	残留塩素測定試薬 40 工事関係消耗品費 200
					燃 料 費	400	公用車燃料費
					委 託 料	10,207	配水施設草刈業務委託料 230 水道量水器取替業務委託料 漏水調査業務委託料 配水池・ポンプ所清掃業務委託料
					賃 借 料	340	中央配水池用地借上料 317 北部配水池用地借上料 7 配水管用地借上料(MR敷地) 16
					修 繕 費	10,950	配水管修繕費 9,900 機械器具修繕費 1,050
					路面復旧費	2,200	漏水修繕箇所等路面復旧費
					動 力 費	11,439	配水池・ポンプ所電気料
					材 料 費	770	管材料費等
	3 受託工事費	11	11	0			
					材 料 費	11	管材料費等

支 出

單位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	說	明
	4 総係費	77,379	66,742	10,637				
					給料	21,479		職員給(6名分)
					手当	9,349		管理職手当 623 扶養手当 438 通勤手当 197 時間外勤務手当 1,313 期末手当 3,390 勤勉手当 2,368 住居手当 600 児童手当 420
					賞与引当金繰入額	3,518		賞与引当金 2,956 法定福利費 562
					賃金	1,210		臨時雇賃金
					報酬	5,376		嘱託員報酬
					法定福利費	7,316		共済組合負担金 6,276 地方公務員災害補償基金 48 臨時雇社会保険料 182 嘱託員社会保険料 810
					旅費	200		普通旅費
					退職給付費	3,167		退職手当組合負担金

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					備用品費	669	事務用消耗品費
					光熱水費	270	庁舎電気料
					印刷製本費	813	水道一括納付書等 657 浄水場見学者用パンフレット 156
					通信運搬費	3,077	郵便料 1,472 電話料(浄水場、庁舎内) 298 専用回線使用料 1,034 携帯電話使用料 273
					委託料	15,238	水道量水器検針業務委託料 電算機器保守業務委託料 浄水場休日管理業務委託料
					手数料	679	口座振替手数料 396 公金口座手数料 11 公用車定期点検手数料 17 コンビニ収納に係る収納手数料 255
					使用料	1,154	電算機ソフト使用料 538 統合型GIS上水道管理システム使用料 616
					賃借料	370	電算機リース料
					修繕費	275	公用車修繕費

## 支 出

単位:千円

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					食糧費	15	食糧費
					厚生費	80	職員健康診断料 71 ストレスチェック実施手数料 9
					負担金	466	日本水道協会、日本水道協会九州支部負担金 117 長崎県水道協会負担金 10 水道資材単価作成業務委託負担金 195 会議出席負担金 90 コンビニ収納導入負担金 54
					保険料	590	水道賠償責任保険料 447 自動車損害共済保険料 51 自賠責保険料 51 建物災害共済保険料 41
					貸倒引当金繰入額	114	貸倒引当金繰入額
					その他引当金繰入額	1,888	退職給付引当金繰入額
					雑費	66	公用車車検費用等
	5 減価償却費	87,773	80,416	7,357			
					有形固定資産減価償却費	87,773	建物 2,343 構築物 58,743 機械及び装置 26,027 工具器具及び備品 390 車両運搬具 270

支 出

単位:千円

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	6 資産減耗費	21,065	3,669	17,396			
					固定資産除却費	21,065	構築物 19,423 機械及び装置 1,642
	7 その他営業費用	2	2	0			
					材料売却原価	1	
					雑支出	1	
2 営業外費用		26,212	27,793	△ 1,581			
1 支払利息及び企業債 取扱諸費		7,920	8,655	△ 735			
					企業債利息	7,920	財務省資金運用部 4,750 地方公共団体金融機構 3,170
2 消費税及び 地方消費税		18,290	19,136	△ 846			
					公課費	18,290	
3 雑支出		2	2	0			
					不用品売却原価	1	
					その他雑支出	1	
3 特別損失		2	2	0			
1 過年度損益修正損		1	1	0			
					過年度損益修正損	1	
2 その他特別損失		1	1	0			
					その他特別損失	1	
4 予備費		49,554	105,603	△ 56,049			
1 予備費		49,554	105,603	△ 56,049			
					予備費	49,554	

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		148,801	97,622	51,179			
1 他会計支出金		800	9,872	△ 9,072			
	1 他会計負担金	800	9,872	△ 9,072			
					他会計負担金	800	町道口石水道線配水管更新工事に伴う 消火栓設置負担金 400 新平野配水管新設工事に伴う消火栓設置負担金 400
2 補償金		1	3,950	△ 3,949			
	1 補償金	1	3,950	△ 3,949			
					配水管移設補償費	1	
3 企業債		148,000	83,800	64,200			
	1 企業債	148,000	83,800	64,200			
					企業債	148,000	

支 出

単位:千円

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 資本的支出		349,145	390,210	△ 41,065			
1 建設改良費		301,302	346,589	△ 45,287			
	1 固定資産購入費	3,517	2,707	810	機械購入費	3,517	量水器購入 2,262 ポンプ購入 1,255
	2 施設改良費	297,785	343,882	△ 46,097	工事請負費	297,785	中央配水池進入道路築造工事 中央配水池進入道路築造に伴う配水管仮設工事 中央配水池送配水管分離更新工事 新平野配水管新設工事 町道口石水道線配水管更新工事 国道204号線(市瀬地区)舗装復旧工事 神田ポンプ所制御盤更新工事 神田配水池計装設備新設工事 平野第2ポンプ所異常通報装置更新工事 木場配水池遠隔監視装置新設工事 大茂配水池流量計新設工事 佐々川取水ポンプ制御盤更新工事 1号ろ過池(3・4池)更新工事 2号ろ過池捨水用バタフライ弁(3・4池)更新工事 塩素注入ポンプ更新工事 町道豎山線支-2配水管新設工事

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
2 企業債償還金		47,843	43,621	4,222			
	1 企業債償還金	47,843	43,621	4,222			
					企業債償還金	47,843	
							財務省資金運用部 25,478
							地方公共団体金融機構 22,365

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	6	5,376	21,479	1,210	15,472	43,537	7,830	51,367
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2	6	5,376	21,479	1,210	15,472	43,537	7,830	51,367
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	5	2,688	17,704	1,590	14,294	36,276	6,112	42,388
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	5	2,688	17,704	1,590	14,294	36,276	6,112	42,388
比 較	損益勘定支弁職員	1	1	2,688	3,775	△ 380	1,178	7,261	1,718	8,979
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1	2,688	3,775	△ 380	1,178	7,261	1,718	8,979

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合負担金
	本 年 度	623	438	197	1,313	5,117	3,597	600	420	3,167
	前 年 度	623	438	173	1,256	4,163	2,879	600	420	3,742
	比 較	0	0	24	57	954	718	0	0	△ 575

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,775	給与改定に伴う増減分	45	人事院勧告による増	
		昇給に伴う増減分	414		
		その他の増減分	3,316	異動等に伴う増	
手 当	1,178	制度改正に伴う増減分	96	人事院勧告による増	
		その他の増減分	1,082	異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	298,319円
	平均給与月額 (円)	348,194円
	平均年齢 (歳)	41.12
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	295,067円
	平均給与月額 (円)	353,567円
	平均年齢 (歳)	41.04

(2)初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
高 校 卒	148,600円	148,600円
大 学 卒	180,700円	180,700円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級		
	4級		
	3級	5	83.3
	2級		
	1級		
	計	6	100.0
平成30年4月1日現在	7級		
	6級	1	20.0
	5級		
	4級		
	3級	4	80.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0

(4) 昇給

区 分		合計	企業職	
本年度	職 員 数(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) %	100.0	100.0	
前年度	職 員 数(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) %	100.0	100.0	

(等級別基準職務表)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任、主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補、技師補の職務

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度水道事業会計予算実施計画書  
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 水道事業収益			360,000	324,198	711	6,468	28,623
	1 営業収益		353,381	324,150	611		28,620
		1 給水収益	352,767	324,147			28,620
		2 受託工事収益	1	1			
		3 その他営業収益	613	2	611		
	2 営業外収益		6,616	48	100	6,465	3
		1 受取利息及び配当金	100		100		
		2 他会計負担金	1,058			1,058	
		3 長期前受金戻入	5,406			5,406	
		4 雑収益	51	48			3
		5 消費税及び地方消費税還付金	1			1	
	3 特別利益		3			3	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	2			2	

## 支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 水道事業費用			360,000	110,500	16,167	204,710	28,623
	1 営業費用		284,232	110,500	8,246	155,154	10,332
		1 原水及び浄水費	61,456	56,365			5,091
		2 配水及び給水費	36,546	33,008	340		3,198
		3 受託工事費	11	10			1
		4 総係費	77,379	21,117	7,906	46,316	2,040
		5 減価償却費	87,773			87,773	
		6 資産減耗費	21,065			21,065	
		7 その他営業費用	2				2
	2 営業外費用		26,212		7,920	1	18,291
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,920		7,920		
		2 消費税及び地方消費税	18,290				18,290
		3 雑支出	2			1	1
	3 特別損失		2		1	1	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1		1		
	4 予備費		49,554			49,554	
		1 予備費	49,554			49,554	

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 資本的収入			148,801		148,000	801	
	1 他会計支出金		800			800	
		1 他会計負担金	800			800	
	2 補償金		1			1	
		1 補償金	1			1	
	3 企業債		148,000		148,000		
		1 企業債	148,000		148,000		

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 資本的支出			349,145	273,907		47,843	27,395
	1 建設改良費		301,302	273,907			27,395
		1 固定資産購入費	3,517	3,196			321
		2 施設改良費	297,785	270,711			27,074
	2 企業債償還金		47,843				47,843
		1 企業債償還金	47,843				47,843

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の支払 義務発生予定額	継続費の総額に 対する進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左の財源 内 訳									
					企業債	損益勘定 留保資金								建設改良 積立金
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設建設改良事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			H31	297,785	148,000	149,785	0	0	0	297,785	297,785	0	29.8	
			H32	234,000	117,000	117,000	0	0	0	0	0	234,000		
			H33	234,000	117,000	117,000	0	0	0	0	0	234,000		
			H34	234,000	117,000	117,000	0	0	0	0	0	234,000		
		計	999,785	499,000	500,785	0	0	0	297,785	297,785	702,000			

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道量水器検針業務委託料 (平成30年度導入)	10,000千円	—	—	平成31年度	10,000千円	10,000千円
総合行政システムクライアント 関係機器リース料 (平成30年度導入)	1,456千円	平成30年度	60千円	平成31年度 ～平成35年度	1,396千円	1,396千円
総合行政システムサーバ関 係機器リース料 (平成27年度導入)	905千円	平成28年度 ～平成30年度	312千円	平成31年度 ～平成32年度	156千円	156千円

平成30年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(平成31年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		81,892,595		
ロ 建物	121,291,716			
# 減価償却累計額	<u>△ 68,426,044</u>	52,865,672		
ハ 構築物	3,032,117,219			
# 減価償却累計額	<u>△ 1,337,345,006</u>	1,694,772,213		
ニ 機械及び装置	1,036,489,233			
# 減価償却累計額	<u>△ 736,988,928</u>	299,500,305		
ホ 車両及び運搬具	2,696,096			
# 減価償却累計額	<u>△ 1,697,742</u>	998,354		
ヘ 工具器具備品	7,821,424			
# 減価償却累計額	<u>△ 6,180,019</u>	1,641,405		
ト 建設仮勘定		<u>72,930,000</u>		
有形固定資産合計			<u>2,204,600,544</u>	
固定資産合計				2,204,600,544
2 流動資産				
(1) 現金・預金			964,122,526	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>0</u>	3,000,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>972,622,526</u>
資産合計				<u>3,177,223,070</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債		<u>440,991,972</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			440,991,972	
(2) 引当金		<u>19,255,000</u>		
イ 退職給付引当金			<u>19,255,000</u>	
固定負債合計				460,246,972

4 流動負債

(1) 企業債		47,842,531	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			47,842,531
(2) 未払金			2,500,000
(3) 引当金		3,428,000	
イ 賞与引当金			3,428,000
流動負債合計			53,770,531

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	125,890,790		
〃 収益化累計額	△ 63,676,252	62,214,538	
ロ 補助金	80,590,158		
〃 収益化累計額	△ 67,555,524	13,034,634	
ハ 他会計補助金	50,870,830		
〃 収益化累計額	△ 47,049,014	3,821,816	
ニ 工事負担金	51,277,032		
〃 収益化累計額	△ 27,163,447	24,113,585	
ホ 補償金	24,671,006		
〃 収益化累計額	△ 8,255,638	16,415,368	
長期前受金合計			119,599,941
繰延収益合計			119,599,941
負債合計			633,617,444

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		29,936,968	
ロ 組入資本金		1,498,485,693	
自己資本金合計			1,528,422,661
資本金合計			1,528,422,661

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		9,011,882	
ロ 補助金		29,337,325	
ハ 他会計補助金		12,146,470	
ニ 工事負担金		4,358,660	
ホ 補償金		200,321,000	
資本剰余金合計			255,175,337

## (2) 利益剰余金

イ	減債積立金	212,000,000
ロ	建設改良積立金	158,000,000
ハ	災害準備積立金	80,000,000
ニ	当年度未処分利益剰余金	310,007,628
	1) 当年度純利益	110,723,562
	2) 前年度未処分利益剰余金	284,066
	3) 積立金の取崩	199,000,000

利益剰余金合計 760,007,628

剰余金合計 1,015,182,965

資本合計 2,543,605,626

負債資本合計 3,177,223,070

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

## 2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 5年～15年

工具器具備品 2年～15年

## 3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

## 5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## 6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

## 7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

## 1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

## 2. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担する  
と見込まれるものはありません。

## III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

## IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

・賞与引当金の取り崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金2,774千円を取り崩す予定である。

平成30年度見込 佐々町水道事業予定損益計算書(税抜)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	336,754,981		
(2) 受託工事収益	0		
(3) 他会計負担金	0		
(4) その他営業収益	640,060	337,395,041	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	40,964,170		
(2) 配水及び給水費	27,409,850		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	71,098,022		
(5) 減価償却費	80,369,000		
(6) 資産減耗費	3,669,000	223,510,042	
営業利益			113,884,999
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	108,000		
(2) 他会計負担金	278,000		
(3) 長期前受金戻入	5,107,000		
(4) 雑収益	0	5,493,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,654,437		
(2) 雑支出	0	8,654,437	△ 3,161,437
経常利益			110,723,562
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			110,723,562
前年度繰越利益剰余金			284,066
その他未処分利益剰余金変動額			199,000,000
当年度未処分利益剰余金			310,007,628

平成31年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(平成32年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		81,892,595		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 70,768,666</u>		50,523,050	
ハ 構築物	3,229,506,717			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,375,011,852</u>		1,854,494,865	
ニ 機械及び装置	1,088,508,512			
〃 減価償却累計額	<u>△ 759,198,486</u>		329,310,026	
ホ 車両及び運搬具	2,696,096			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,967,374</u>		728,722	
ヘ 工具器具備品	7,821,424			
〃 減価償却累計額	<u>△ 6,569,634</u>		1,251,790	
ト 建設仮勘定				<u>51,470,000</u>
有形固定資産合計			<u>2,369,671,048</u>	
固定資産合計				<u>2,369,671,048</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			946,249,491	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 114,000</u>	2,886,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>954,635,491</u>
資産合計				<u>3,324,306,539</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債		<u>534,342,041</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			534,342,041	
(2) 引当金		<u>21,143,000</u>		
イ 退職給付引当金			<u>21,143,000</u>	
固定負債合計				555,485,041

4 流動負債

(1) 企業債		54,649,931	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			54,649,931
(2) 未払金			2,500,000
(3) 引当金		3,518,000	
イ 賞与引当金			3,518,000
流動負債合計			60,667,931

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	125,890,790		
〃 収益化累計額	△ 66,351,252	59,539,538	
ロ 補助金	80,590,158		
〃 収益化累計額	△ 68,258,524	12,331,634	
ハ 他会計補助金	50,870,830		
〃 収益化累計額	△ 47,204,014	3,666,816	
ニ 工事負担金	52,077,032		
〃 収益化累計額	△ 27,426,447	24,650,585	
ホ 補償金	24,671,006		
〃 収益化累計額	△ 9,865,638	14,805,368	
長期前受金合計			114,993,941
繰延収益合計			114,993,941
負債合計			731,146,913

資 本 の 部

		円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		29,936,968		
ロ 組入資本金		1,498,485,693		
自己資本金合計			1,528,422,661	
資本金合計				1,528,422,661

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,011,882	
ロ 補助金	29,337,325	
ハ 他会計補助金	12,146,470	
ニ 工事負担金	4,358,660	
ホ 補償金	200,321,000	
資本剰余金合計		255,175,337
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	189,000,000	
ロ 建設改良積立金	158,000,000	
ハ 災害準備積立金	80,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	382,561,628	
1) 当年度純利益	49,554,000	
2) 前年度未処分利益剰余金	310,007,628	
3) 積立金の取崩	23,000,000	
利益剰余金合計		809,561,628
剰余金合計		1,064,736,965
資本合計		2,593,159,626
負債資本合計		3,324,306,539

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

## 2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年～15年
工具器具備品	2年～15年

## 3. リース資産に係る経過措置

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

## 5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## 6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V リース取引の処理方法

- ・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

- ・賞与引当金の取り崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,428千円を取り崩す予定である。

平成31年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	49,554,000
減価償却費	87,772,107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,888,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	114,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,000
長期前受金戻入額	△ 5,406,000
受取利息及び受取配当金	△ 100,000
支払利息	7,920,000
固定資産除却損	21,064,728
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	162,896,835
利息及び配当金の受取額	100,000
利息の支払額	△ 7,920,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,076,835
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 273,907,339
国庫補助金等による収入	800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,107,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	148,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 47,842,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,157,469
IV 資金増加(減少)額	△ 17,873,035
V 資金期首残高	964,122,526
VI 資金期末残高	946,249,491

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。